

# やせ願望は少子化を促進する？

村田 勝敬

## ■ 起 章

昨年来、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム、以下“メタボ”と略）がテレビ・新聞・雑誌で盛んに取り上げられている。メタボ対策の究極の目的は、肥満に伴う糖尿病（この他、高血圧症や高脂血症）を抑えることでもあるが、これら基礎疾患をリスクとする心筋梗塞や脳卒中（脳梗塞、脳出血）の発症を抑止することにある。勿論、糖尿病が悪化して起こる腎症（および腎透析）も減らすことができる。脳卒中、心筋梗塞、腎透析などは国民医療費を押し上げる主要因であり、したがってメタボ対策が効を奏するならば国民医療費は大幅に削減できる筈である。

2007年国民健康・栄養調査結果によると、40歳代から60歳代までわが国の肥満（BMI  $\geq$  25.0）男性の割合は30%を超えている（30歳代は28.8%）。一方、肥満女性の割合は20歳代で5.8%（1987年）から5.9%（2007年）、同様に30歳代で13.3%から11.1%と横這い状態であるが、肥満そのものは加齢とともに60歳代になるまで増加する。このような中、2008年4月

から始まった特定健診制度にある「腹囲男性85cm、女性90cm以上が必須」とするメタボの診断基準（国際基準とは異なる？）そのものに対する懐疑論が噴出している。

## ■ 承 章

話題転じて、わが国では肥満を忌み嫌う若い女性が増え、その結果、極端に痩身（BMI  $<$  18.5）である女性によく遭遇する。実際、女性における低体重（上述の痩身）の割合は1987年に20歳代18.6%および30歳代9.5%であったが、2007年には各々25.2%および14.0%と増えている。これは朝食欠食率の増加ともよく符合する。すなわち、1987年の女性朝食欠食率は20歳代14.7%および30歳代9.8%であったが、2007年には各々24.9%および16.3%になっているし、15～19歳の女性朝食欠食率も1割を超えている。2002年国民栄養調査結果によると、“現在、体重を減らそうとしている女性の割合”は15～19歳が64.1%であり、20歳代が54.4%、30歳代が52.5%であった。このう



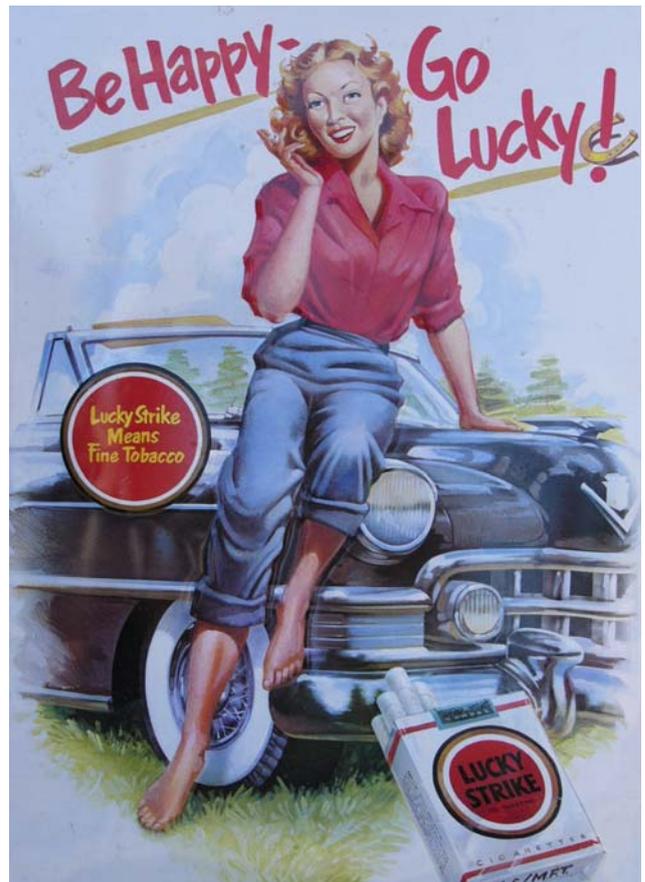
ち、肥満女性の 85%以上が減量を考えているのは理解可能であるが、痩身女性においても 15~19 歳で 41.0%, 20 歳代で 17.5%, 30 歳代で 13.0%が更なる減量を希求しているのである。わが国におけるこのような極端な痩身願望はメタボ診断基準が定められる以前から続く“狂気の健康問題”であり、これを国際学会の中で揶揄する海外の研究者も多い(日本人は、逆に、コレステロールフリーに神経を尖らせ、総カロリー量を顧みない米国人の食生活を嘲笑してきた)。恐らく、この原因はわが国のテレビ・雑誌等マスコミが女性美の典型として痩身を賞賛してきた無思慮の賜物であろう。

## ■ 転 章

近年、低出生体重児 (2500 g 未満の出生児) の割合が増加傾向にある。人口動態統計結果によると、低出生体重児率は 1983 年に 6.8%であったものが、2004 年には 9.4%と増加した。低出生体重児の出生頻度に影響する要因として、妊娠前の低体重、妊娠中の体重増加不良、早産、胎内化学物質曝露(妊娠中の喫煙も該当)などが挙げられている。非妊時の BMI で痩身群 97 名、標準 ( $18.5 \leq \text{BMI} < 25.0$ ) 群 424 名、肥満群 72 名で検討した報告によると、低出生体重児の出生頻度は順に 8.2%, 6.4%, 4.2%であり、痩身群ほど高率となる傾向が認められた(統計学的には標本サイズが小さいため有意でなかった)。同様に急増しているのが帝王切開分娩率である。約 30 年前に全分娩数に占める帝王切開率は 5%であったが、近年国内外を問わず 20~30%に上昇しているという。帝王切開の適応は、狭骨盤、前置胎盤、前回帝王切開分娩、多胎妊娠、妊娠 32 週以前の早産、胎勢異常(骨盤位、横位、反屈位など)等である。この背景には“高齢化した初産”や“不妊治療によるリスクの高い出産”の増加も指摘されている。しかし、帝王切開の増加は次回妊娠の回避に繋がりはしないのか、また次回妊娠・分娩前に子宮破裂を恐れて分娩時期を早めたりしないのか(低出生体重児に結びつきやすい?)等々、連鎖疑惑も湧く。

## ■ 結 章

少子化の進行はわが国において最大級の課題であり、有効な少子化対策を早急に実施しないと社会保障制度が崩壊してしまう。このため“高齢化した初



この看板が世を風靡したこともあったが、今では古物商で捜しても見つけることは難しい

産”にならないような就労環境ないし社会制度を国家戦略として創設することが急務となる。一方で、若年女性における痩身が美德であるかの如き社会風潮を正す必要もあろう。何故なら、思春期からの痩身願望に由来するダイエットは女性の骨の発達を阻害する怖れがあり、とりわけ骨産道の小さい骨盤を増産しているかもしれないのである(加えて、低コレステロール血症により女性ホルモンの生合成が抑制される?)。実際、わが国の妊娠可能年齢女性のカルシウム摂取量は目安量に比べてかなり低い(2003 年国民健康・栄養調査報告)。このように考えると、日本社会においてメタボ対策を前面に押し出すことは妊娠可能年齢女性に痩身を一層推奨することになりはしないかと疑いの目を向けたくなる。低出生体重は成人期における高血圧、糖尿病、循環器疾患等の高リスク要因の 1 つと信じられていることから、**子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)**などを通して、妊娠可能年齢女性の痩身がもたらす功罪について科学的メスを入れねばなるまい。

(医学系研究科環境保健学講座 むらたかつゆき)

「秋大生活のひろば」No. 126 (2010 年 1 月刊)